

2019 年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020 年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報										整理番号	006								
事務事業名	市民活動協働推進事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業	01
担当部	市民生活部	担当課	市民協働課		担当係	市民協働 係													
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称: )				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市市民協働のまちづくり推進条例、常総市市民協働のまちづくり推進条例施行規則)													

2 事務事業の目的										①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。											
現状課題	本市は、市民協働を基本としたまちづくりを進めており、多様な市民協働事業を推進している。市民アンケートの結果によると、まちづくりの推進方法として、「市民と行政が協働して行うべき」と回答した方が75.8%と多い状況にあり、今後は、市民協働の充実を推進するため、人材の育成や確保が課題となっている。										誰・何を対象に	市民(自治会、NPO、企業等を含む)、市職員									
											どのような方法・手順で	ファシリテーター養成研修会を開催し、市民協働のまちづくりやファシリテーションについて学び、市民と職員が対話を実践していくことで、「対話の場」を運営できる市民ファシリテーターを育成していく。									
望ましい状態												「対話の場」を円滑に進めるスキルをもった市民ファシリテーターを養成し、「対話の場」を開催していくことにより、市民協働のまちづくりを推進し、市や地域の課題解決等に寄与している状態が望ましい。									

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	ファシリテーター養成研修会の平均参加人数	単位	人	目標値	28	目標年次	2018	年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	市民協働のまちづくりに必要となる市民ファシリテーターを一人でも多く養成していけるよう、研修会への参加人数を指標として設定した。目標値については、研修会参加者の平均人数とし、1回あたりの参加予定人数35名の8割の数値とした。									

4 事務事業の実績 ㊦										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	2016年度				2017年度				2018年度												
	業務名	活動量	人	円	業務名	活動量	人	円	業務名	活動量	人	円									
事務事業を構成する主な業務	① 市民協働のまちづくり推進委員会開催	2回			① 市民協働のまちづくり推進委員会開催	2回			① 市民協働のまちづくり推進委員会開催	2回											
	② ブラジル人対応通訳・翻訳業務	通年			② ブラジル人対応通訳・翻訳業務	通年			② ブラジル人対応通訳・翻訳業務	通年											
	③ 市民協働のまちづくり研修会開催	1回			③ 市民協働のまちづくり研修会開催	1回			③ 市民協働のまちづくり研修会開催	1回											
	④ 多文化共生事業(日本語講座8回、ポル語講座8回)	16回			④ 多文化共生事業(日本語講座)	8回			④ 多文化共生事業(日本語講座8回、ポル語講座8回)	16回											
	⑤ 多文化共生事業(にほん料理教室)	1回			⑤ コミュニティ助成事業	1か所			⑤ 多文化共生事業(ブラジル料理教室)	1回											
	⑥ コミュニティ助成事業	2か所			⑥ ファシリテーター養成研修会(※平均参加人数 31人)	8回			⑥ コミュニティ助成事業	1か所											
	⑦				⑦				⑦ ファシリテーター養成研修会(平均参加人数 31人)	6回											
	⑧				⑧				⑧ 外国人定住化支援事業(ピアサポーター養成講座等)	12回											
	⑨				⑨				⑨												
	⑩				⑩				⑩												
	⑪				⑪				⑪												
	⑫				⑫				⑫												
目標値に対する実績値				-	人	目標値に対する実績値				31	人	目標値に対する実績値				31	人				
決算額	計	7,018,819 円	内訳	特定財源	4,900,000 円	一般財源	2,118,819 円	計	6,759,538 円	内訳	特定財源	2,700,000 円	一般財源	4,059,538 円	計	9,345,136 円	内訳	特定財源	5,174,800 円	一般財源	4,170,336 円
	(住民一人あたりの行政コスト)				115 円	(住民一人あたりの行政コスト)				112 円	(住民一人あたりの行政コスト)				156 円						

5 担当者評価 ㊦										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	目標以上	成果内容	平成30年度は、全6回の研修会を行い、平均参加人数は31名であった。講習会を通じて、参加者個人が様々な場面(職場や地域等)において、物事を進める上で「対話の場」の重要性を理解し、個々の場面に於いて運営するためのスキルが必要であることを学ぶことができたことは、今後の市民協働のまちづくりにとって大きな財産となった。																
問題点			対話の場は、ファシリテーションを活用することの重要性について、参加者(市民・職員)に理解してもらったことができたが、研修回数が多いことや研修時間(10:00~16:00)が長いこと、全6回すべてに参加できる方が少なかった。																

6 担当部長及び担当課長評価 ㊦										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	目標に対し、早々に開催要項を作成し各方面に十分な周知期間を設け、かつ広報誌やチラシ発行に合わせて、市HPやSNSを活用した広報活動、身近な市民団体・市民の方への声かけが、数値目標の達成に繋がったと言える。また、講習会の成果としては、講習会後に開催した「常総まちづくりサロン」は、受講生全員がそれぞれの役割を分担して行い、身近な課題解決に向けた「対話の場」を一連のファシリテーションを活用して取り組むことができた。今後は、受講生それぞれが場面に於いて本事業を活用して頂くことを期待している。																		

7 実施計画 ㊦										今後3年間の事業内容について、どのようなことを・どの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。									
年度	2019年度				2020年度				2021年度										
事業内容	市民協働のまちづくり推進委員会開催	2回			市民協働のまちづくり推進委員会開催	2回			市民協働のまちづくり推進委員会開催	2回									
	ブラジル人対応通訳・翻訳業務	通年			ブラジル人対応通訳・翻訳業務	通年			ブラジル人対応通訳・翻訳業務	通年									
	市民協働のまちづくり研修会開催	1回			市民協働のまちづくり研修会開催	1回			市民協働のまちづくり研修会開催	1回									
	多文化共生事業(語学講座)	16回			多文化共生事業(語学講座)	16回			多文化共生事業(語学講座)	16回									
	多文化共生事業(料理教室)	1回			多文化共生事業(料理教室)	1回			多文化共生事業(料理教室)	1回									
	コミュニティ助成事業	2か所			コミュニティ助成事業	2か所			コミュニティ助成事業	2か所									
	成果指標	指標名	多文化共生事業(語学講座)の参加者数	単位	人	目標値	30	指標名	多文化共生事業(語学講座)の参加者数	単位	人	目標値	30	指標名	多文化共生事業(語学講座)の参加者数	単位	人	目標値	30
	予算額	歳出	計	7,699 千円				歳出	計	8,451 千円				歳出	計	8,451 千円			
		歳入	特定財源	5,060 千円				特定財源	5,060 千円				特定財源	5,060 千円					
			一般財源	2,639 千円				一般財源	3,391 千円				一般財源	3,391 千円					
			計	7,699 千円				計	8,451 千円				計	8,451 千円					

8 財務アドバイザーの見解									
外国人が多く住む市の現況を鑑み、本事務事業は現時点で休止・廃止すべきではない。ただし、市の厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
事業の方向性は現行どおりでよいと考えるため、担当部長及び担当課長評価を再考していただきたい。行政と市民との協働、多文化共生は必要と考える。また、ファシリテーター養成について担当課は一定の効果があったとして休止・廃止としているが、参加人数が少なく、参加者に偏りが見られるため人材育成が十分とは言えない。受講しやすくように内容を見直し、市民に広く浸透させて欲しい。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊦									
事務事業の方向性									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	ファシリテーター養成については、懇談会の意見のとおり事業内容を見直すこと。今後はファシリテーターを活用し、まちづくりの担い手になる人材の育成を行うなど、今以上の効果を発揮することを期待する。また、他事業においても市内在住の外国人の方々へのPRを行い、広く浸透させること。								

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㊦										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容																			